



Japan

IMFを通じた
日本の技術支援活動に関する
年次報告書

2014年度



Japan

IMFを通じた
日本の技術支援活動に関する
年次報告書

2014年度

© September, 2014 International Monetary Fund

Cover design and production: IMF Multimedia Services Section

International Monetary Fund
700 19th Street, N.W., Washington, DC 20431, U.S.A.
Internet: www.imf.org

本年次報告書の補足資料である付属書（2014年4月30日期の財務報告書を含む）は
JSA年次報告書のウェブページ <http://www.imf.org/external/pubs/ft/ta/index.asp>より
入手可能。

付属書を含む年次報告書全文の印刷版はIMF能力開発局
(700, 19th Street, N.W., Washington, DC 20431) より入手可能。

I. 序言・背景	1
はじめに	1
IMFの能力開発活動	2
II. 日本とIMFのパートナーシップ	6
日本の拠出状況	6
パートナーシップ	6
III. JSA資金を活用した活動	8
TAと関連活動	8
プロジェクト及びプログラムの承認プロセス	8
コミットメント	8
地域別資金配分	11
分野別資金配分	11
JSA資金拠出を受けたCDの有効性	13
評価	16
アジア太平洋地域事務所	16
広報及びアウトリーチ	16
域内の関係調整	16
サーベイランス及びリサーチ活動	18
能力開発プログラムの運営	18
日本-IMFアジア奨学金プログラム	18
博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム	20

表

1. 日本の拠出状況 (1990～2014年度)	7
2. JSAによる能力開発の地域別年間コミットメント (1993～2014年度)	12
3. JSAによる能力開発の地域別上位10受益国 (2010～2014年度)	12
4. JSAによる能力開発分野別年間コミットメント (1993～2014年度)	13
5. 日本-IMFアジア奨学金プログラム	19
6a. 博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム	
国別奨学生数 (1996～2008年)	20
6b. 博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム 奨学生数と	
IMF採用人数 (1996～2014年)	21

目次



1. 能力開発へのドナー拠出額	1
2. 能力開発活動の実施状況	1
3. JSAの能力開発への活動別年間拠出状況（1990～2014年度）	7
4. JSA能力開発の地域別コミットメント状況（2014年度）	11
5. JSA資金支援による能力開発の地域別実施状況（2010～2014年度）	11
6. JSAの能力開発分野別コミットメント（2014年度）	13
7. 日本-IMFアジア奨学金プログラム出身機関別卒業生（1993～2014年度）	19

Boxes

1. IMF技術支援の重点分野	3
2. 中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC）加盟国における公的財政管理（PFM） システムの強化	9
3. 太平洋島嶼国の対外部門統計の向上	9
4. ミャンマー中央銀行の近代化	10
5. 承認年度別新規及び継続中のプログラム・複数年度予算（2010～2014年度）	14
6. 2014年度JSAフィールドビジット	17

添付資料

I. IMF: 目的と活動	22
---------------------	----

金額は米ドル表示。
四捨五入により、構成数値と合計値の間には誤差があります。

I. 序言・背景

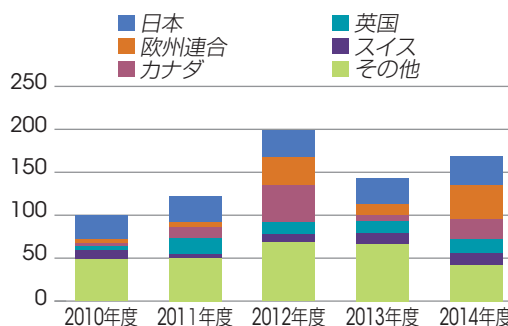
はじめに

技術支援 (TA) と研修を通じて、技術知識とベスト・プラクティスを移転する能力開発 (CD) は、IMF加盟国における、強固な制度の構築、及び健全なマクロ経済政策や財政政策の策定・活用のスキル強化に役立っている。1945年に設立されたIMFは1960年代初めに、新たにIMFに加盟したアフリカ・アジアの新興独立国の要請を受けて、CD活動を開始した。日本は1990年にIMFのCDを支援するための資金供与を開始した。それ以降、単独としては最大の資金拠出国となっている (図1参照)。日本はまた、2つの奨学金プログラムと東京を本拠地とするアジア太平洋地域事務所 (OAP) の活動資金も拠出している。本報告書は、2014年度に日本が資金を拠出したCD、奨学金プログラム及びOAPの活動について説明する¹。

2014年度、IMFの運営予算の4分の1以上がCDに充てられた。そのように多くのIMF内部資金がCDに向けられているものの、パートナーからの拠出金の重要性も一段と増している (図2参照)。ドナーの支援により、IMFはCDに対する需要の増加に有効に対応することができている。2014年度のドナー資金を原資とした活動は2013年度と比べて約6%増加した。

図1. 能力開発へのドナー拠出額¹

(100万米ドル)

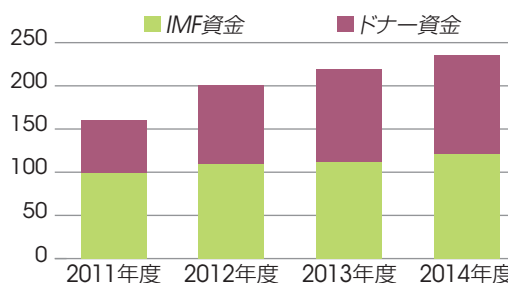


出所：IMF能力開発局。

¹ 現物出資を除く

図2. 能力開発活動の実施状況¹

(100万米ドル)



出所：IMF予算企画室

¹ IMF及びドナーが資金拠出した能力開発活動 (技術支援と研修から成る) に対する直接支出。

¹ IMFの会計年度は、5月1日から4月30日までであり、本2014年度報告書は、2013年5月1日から2014年4月30日までの活動を取り扱う。2000年度から2013年度までの報告書は、www.imf.org/external/pubs/ft/ta/index.aspで閲覧可能。

IMFの能力開発活動

IMFの重点活動であるCDは加盟国から高く評価されており、IMFの他の2つの重点活動であるサーベイランス（政策監視）と融資（添付資料I参照）と緊密に結びついている。CDは、マクロ経済及び金融の安定性の維持を通じて、持続可能な経済成長を促す政策の策定及び運営の能力を加盟国が構築できるよう支援するものである。CDは主として、IMFの財政局（FAD）、能力開発局（ICD）、法律局（LEG）、金融資本市場局（MCM）、統計局（STA）により提供されている。

IMFのTAはマクロ経済の安定性に不可欠な分野を網羅している（Box 1参照）。財政面のTAでは、加盟国の財政パフォーマンス及び財政制度の強化を支援する。財政面のTAの大部分は、歳入管理、租税政策、公的財政管理（PFM）及び歳出政策の4つの分野を対象としている。金

融部門のTAは、金融部門の規制・監督、中央銀行業務、体系的なリスクモニタリング、危機管理及び債務管理など、金融の安定性並びに健全な金融及び為替相場政策管理に不可欠な幅広い分野を網羅する。統計面では、物価統計、国民経済計算、国際収支及びその他対外部門統計、金融の健全性指標、通貨及び金融統計、政府財政統計など、マクロ経済統計の品質改善を支援している。法律部門は、中央銀行業務、銀行規制、危機管理、銀行破綻、課税、国家予算、企業及び家計の破産問題、司法手続の効率性など、適切なマクロ経済制度に関連する法律を対象としている。また、資金洗浄・テロ資金供与対策（AML/CFT）に関する支援も行っている。

IMFは引き続き、CDの内部ガバナンスの強化を進めている。CDに対する定期的なレビュー、各国の需要及びIMFの全体目標の両方を踏まえた優先順位付け体系の強化、並びにモニタリン



2014年6月にタイで開催された「財政分析・予測ワークショップ」

Box 1. IMF技術支援の重点分野

財政政策及び管理

- ・ 租税政策
- ・ 租税及び関税管理
- ・ 歳出政策
- ・ 公的財政管理
- ・ 財政政策及び制度枠組み
- ・ 財政連邦主義

金融政策及び金融システム

- ・ 中央銀行業務
- ・ 金融政策
- ・ 金融監督・規制
- ・ 体系的リスク分析
- ・ 金融危機管理
- ・ 債務管理

マクロ経済及び金融統計

- ・ 複数部門の統計
- ・ 国際収支及びその他対外部門統計(対外債務、海外直接投資、国際投資ポジションなど)
- ・ 政府財政統計
- ・ 通貨及び金融統計、並びに金融の健全性指標
- ・ 国民経済計算及び物価統計
- ・ データ公表基準

法的枠組み

- ・ 規制及び関連法:主な焦点-金融、金融部門及び経済関連
- ・ 資金洗浄・テロ資金供与対策

グ及び評価枠組みの強化を求める新たなCD戦略が採用された²。モニタリング及び評価枠組みの強化には、結果ベースの管理(RBM)枠組みによる自己評価、CD部局の評価、ドナーの指示による評価、及び3年から5年ごとの資金全体のレビューが含まれる。

IMFは、地域技術支援センター(RTACs)や地域研修センター(RTCs)、テーマ別信託基金(TTFs)といった複数ドナーの制度を通じてCDへの支援を提供している。また、日本、欧州連合、カナダ、英国、スイスをはじめとするド

ナーとの二者間パートナーシップも確立している。1993年以降は、RTACsを活用したTA活動を拡大しており、RTACsは現在9カ所に設置されている³。RTACsでは、IMF本部(HQ)から戦略的助言を受けながら、現地の専門家が現地におけるCDを実施する。TAにこうした地域

² 国際通貨基金(2013年)「IMF能力開発戦略-制度強化による政策改善(The Fund's Capacity Development Strategy- Better Policies through Stronger Institutions)」参照。

³ 9カ所の地域技術支援センターは、ガボン・リーブルビルのCentral AFRITAC(アフリカ地域技術支援センター)、タンザニア・ダルエスサラームのEast AFRITAC、モーリシャス・ポートルイスのAFRITAC South、コートジボワール・アビジャンのWest AFRITAC、ガーナ・アクラのWest AFRITAC 2、グアテマラ・グアテマラシティの中米・パナマ・ドミニカ共和国地域技術支援センター(CAPTAC-DR)、バルバドス・ブリッジタウンのカリブ地域技術支援センター(CARTAC)、レバノン・ベイルートの中東地域技術支援センター(METAC)、及びフィジー・スバの太平洋金融技術支援センター(PFTAC)である。



2014年7月にミャンマー・ネピドーで開催された、ミャンマー政府職員向けの「政府財政統計研修」

的アプローチを取り込んだことは極めて有意義であり、大きな効果を発揮している。さらにCDは、5つのTTF、「資金洗浄・テロ資金対策（AML/CFT）」「債務管理ファシリティ・フェーズII（DMF II、世界銀行との共同基金）」「金融セクター改革強化イニシアティブ（FIRST、世界銀行との共同基金）」「天然資源からの富の管理（MNRW）」、「租税管理と政策（TPA）」を通じて実施されている。DMF IIは低所得国における公的債務管理強化の必要性を受けて2014年度に開始された。また、南スーダンでは基本的なCDの必要性が大きく、これに応じて南スーダン1カ国専用の信託基金によりCDを提供している。同様に脆弱国であるソマリアにも専用の信託基金を準備中である。さらに、税務管理パフォーマンスの診断評価を支援する新たな信託基金も設立された。

IMFのCDの必須要素である研修では、加盟国の政府職員を対象にコースやセミナーを実施し、有効なマクロ経済や金融の分析及び政策策定に不可欠な分野を取り上げ、IMFスタッフの専門知識を伝授する。コースは、日々進化するグローバルなマクロ経済の進展及び政策課題、加盟国の需要、並びに技術革新に 대응できるよう努めている。研修は、IMF能力開発局（ICD）が他局と協力して運営し、IMF本部、地域研修センター（RTCs）又はプログラム⁴、世界

⁴ IMFがドナーとの共同スポンサーにより運営している7件の地域研修所・プログラムは、モーリシャス・ポートルイスのアフリカ研修所（ATI）、チュニジア・チュニスのアフリカ合同パートナーシップ（JPA）、中国・大連の中国-IMF合同研修プログラム、シンガポールのIMF-シンガポール研修所、オーストリアの共同ウィーン研修所、クウェートのIMF-中東経済金融センター、ブラジル・ブラジリアのラテンアメリカ地域合同研修センターである。



2014年7月にベトナム・ハノイで開催された、ベトナム政府職員向けの「政府財政統計研修」

各地の地域技術支援センター（RTACs）、さらにオンライン学習を通じて実施している。

2014年度には、IMFは金融危機の防止、金融セクターの健全性回復、包括的成長の促進など、加盟国にとって戦略的に特に重要な新しい分野に関するコースを開始した。さらにIMFは、CD活動の有効性と到達範囲を拡大するために、高度な情報・コミュニケーションテクノロジーを活用した、非営利組織edX（エデックス）⁵との提携による新たなオンラインプログラムを立ち上げた。「金融プログラミングと政策」「債務持続可能性分析」「エネルギー助成金改革」のコースが用意されている。2013年6月にはモー

リシャスにおいて、アフリカの政府職員向けの研修の拡大、及び研修とTAの相乗効果の活用を目的として、新たにアフリカ研修所（ATI）の運営を開始した。

⁵ マサチューセッツ工科大学とハーバード大学によって創設された非営利組織。オンラインコース実施のためのオープンソースプラットフォームを提供する。

II. 日本とIMFのパートナーシップ

日本の拠出状況

1990年度以降の日本のIMFへの拠出額は合計で約4億9,900万ドルにのぼる。そのうち約4億2,900万ドルがCDプロジェクト及びアジア太平洋地域事務所の活動に、そして7,000万ドルが「日本-IMFアジア奨学金プログラム」及び「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム」の2つの奨学金プログラムに充てられている(表1、図3参照)。過去3年間の日本の年間拠出額は平均で3,200万ドルとなっている。2014年度は、日本は単独でIMFのCDのための全外部資金の約21%を賄った。外部資金管理のための新規枠組みアカウント下のIMFの特定活動にかかる日本管理勘定(JSA)が、日本資金の拠出先となっている⁶。

⁶2010年度まで、CD及び「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム」への拠出金は、それぞれ「Japan Administered Account for Selected IMF Activities (JAA)」

パートナーシップ

IMFと日本当局は定期的に会合を開き、共同で進めている取り組みの有効性の評価及び今後の活動について協議を行っている。会合では通常、今後の拠出金の使途先として日本が希望する地域やテーマ、コストの見積もり及び利用可能な資金、政策・運営上の課題、日本政府とIMFによる合同フィールドビジットの内容、並びに新たに浮上したあらゆる課題について話し合いが行われる。

及び「Framework Administered Account for Selected IMF Activities (FAA)」の下で管理されていた。2010年度以降、「外部資金管理のための新規枠組みアカウント(IMF Framework Administered Account for Selected Fund Activities : SFA)」の下で一元管理されている。FAA下の「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム」は終了し、残存資金はSFA下の日本管理勘定(JSA)に移譲された。JAAアカウントは、このアカウント下の全てのプロジェクトが完了するまで残される。本報告書においてこれ以降JSAの記載がある場合には、終了しているJAAと新しいSFA下の日本管理勘定(JSA)の両方を指す。



2014年5月にラオスで開催された「金融プログラミングと政策ワークショップ」

表1. 日本の拠出状況 (1990～2014年度)

(100万米ドル)

	1990～								1990～
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度合計
JSA ¹	303.0	19.8	22.5	27.2	30.2	30.8	30.4	34.9	498.8
内訳									
能力開発 ²	250.6	13.8	17.3	21.4	22.9	22.9	23.0	29.0	401.1
アジア太平洋地域事務所	12.7	1.8	1.3	1.6	2.5	2.7	2.9	2.0	27.4
奨学金	39.7	4.2	3.9	4.2	4.8	5.2	4.5	3.9	70.3
日本-IMFアジア奨学金プログラム	23.4	2.6	2.3	2.9	3.8	4.2	3.5	3.0	45.8
博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム	16.2	1.5	1.6	1.3	1.0	1.0	0.9	0.9	24.5

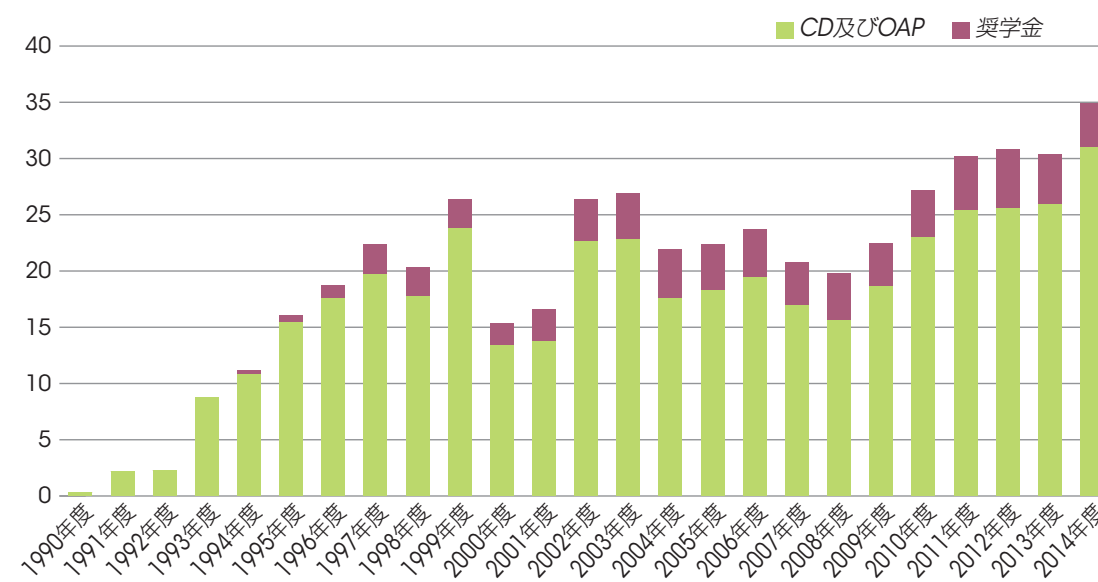
出所：IMF能力開発局

¹ 2010年度まで、JSA及び「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム」への拠出金は、それぞれ「Japan Administered Account for Selected IMF Activities (JAA)」及び「Framework Administered Account for Selected IMF Activities (FAA)」の下で管理されていた。現在は「外部資金管理のための新規枠組みアカウント (IMF Framework Administered Account for Selected Fund Activities : SFA)」の下で一元的に管理されている。FAA下の「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム」は終了し、残存資金はSFA下の日本管理勘定 (JSA) に移譲された。JAAアカウントは、このアカウント下の全てのプロジェクトが完了するまで残される。

² 2011年度に、IMF日本理事室の業務の支援資金に振り替えられた154,603ドルを含む。

図3. JSAの能力開発への活動別年間拠出状況 (1990～2014年度)

(100万米ドル)



出所：IMF能力開発局

III. JSA資金を活用した活動

TAと関連活動

2010年度より日本はプログラム・ベースのアプローチを導入しており、通常、期間3年で複数の国や分野を対象とするプログラムを支援している。こうしたテーマ別プログラムを行うことにより、受益国は従来よりも実質的かつ持続的な成果が期待でき、日本もドナーとしての認知度向上が期待できる。また、プログラム・ベースのアプローチによって、IMFは制度変化に対応し、スタッフの能力を強化できる中期的なCDに取り組むことが可能となる。さらに、受益国も類似の改革の取り組みとの相乗効果及び知識交換による恩恵を受けられる。日本はまた、資金洗浄・テロ資金供与対策及び税務管理診断評価ツールという、2つの複数ドナーによるイニシアティブを支援している。JSAの資金は、短期及び長期TA専門家の派遣、セミナー・ワークショップ、IMF本部によるミッションなど、さまざまな手段を通じたCDの実施に使われている。JSAの資金は、品質管理の徹底やプロジェクトの運営、診断的ミッションの実施、経済政策の策定・実施能力の評価、戦略的な改革の優先順位の提案にも充てられている。TA活動には可能な限り、日本人専門家の派遣を検討する。

JSAは、世界全域を対象としてCDに資金を拠出している一方、日本政府はアジア・太平洋地域に重点を置いており、中でも低所得国及び低位中所得国への支援に特に関心を寄せている。IMFと同様、日本政府は、成長促進政策の実施に必要な制度及び能力の強化に明確かつ十分にコミットしている国々を優先的に支援している。Box 2~4では、JSAが支援した活動による成果の一部を紹介している。

プロジェクト及びプログラムの承認プロセス

IMF地域局が、IMF機能局及び当該国政府当局と協議の上、担当する国々の地域戦略ノート（RSNs）の草案を作成する。RSNsは国及び地域のTAの中期優先課題を提示するものであり、これにより資金配分、資金動員の計画立案、及び他のTA実施国・機関やドナーとの有効的な調整が図られる。RSNsはまた、IMFのマネジメントが議長を務め、ハイレベルのCD戦略及びその実施に対するモニタリングに関わる地域局及び機能局の上級スタッフで構成されるIMF能力開発委員会に背景情報を提供する。JSA資金による活動はIMFのCD計画プロセスに完全に組み込まれており、IMFのサーベイランス及び融資活動だけでなく、各受益国の優先課題及び日本の優先事項との連携が密に図られている。IMFと日本は、プログラムのコンセプトノートから最終的なプロポーザルに至るまで密接に協力して作業を行い、それら全ては承認を得るために日本政府に提出される。IMFは各年度が始まる前に、日本政府の承認を得るために次年度の新規及び継続中のプログラム・プロジェクト案の概要をまとめる。新規プログラムは、IMF全体のCDの優先順位に基づくが、地域や分野に関しては日本政府当局の優先事項が反映される。

コミットメント

1993年度から2014年度までの期間のTAプロジェクト及びプログラムへのJSAコミットメント額は総額3億8,400万ドル近くに達している⁷。日本からは2014年度に、9件の新規プログラム、26件

⁷ コミットメントは日本が承認した最新の予算を対象とし、承認済み予算の下で完了したプロジェクトは未調整。日本から複数ドナー信託基金への年間コミットメントは含まれない。2011年度以降のプログラムのためのコミットメントには信託基金管理手数料が含まれる。

Box 2. 中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC) 加盟国における 公的財政管理 (PFM) システムの強化

2012年より、日本が資金を拠出するTAプロジェクトが、中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC) における公的財政管理 (PFM) の地域統合、制度開発、及び能力構築を支援している。

一例を挙げると、このプロジェクトは、CEMAC加盟国共通の慣行及び法律の制定に向けて加盟国の統合を促進するCEMACのPFM指令の最終決定及び普及を支援した。CEMACのPFM指令にはPFMのコンセプト、及び中期予算・歳出枠組み、施策別予算方式、発生主義会計などの手法が取り入れられている。

加盟各国においては、PFMシステムの強化を目指し、CEMAC指令と合致した中長期改革戦略及び行動計画の草案作成を支援した。戦略は、堅実な財政決定、信頼に足る予算編成、信頼性及び効率性の高い資源配分、及び説明責任の制度化を促進することを目的に策定されている。こうした戦略により、施策別予算方式の開発、財政報告のための明確なルールの実施が促進され、財政推移の分析及び比較が向上している。

Box 3. 太平洋島嶼国の対外部門統計 (ESS) の向上

日本が資金拠出する、アジア及び太平洋地域の対外部門統計向上プログラムの太平洋地域モジュールは、政策の立案及びモニタリングの促進を目的として、各国による最新の基準 (国際収支マニュアル第6版 (BPM6)) に準拠した品質の高いESSの作成を支援している。プログラム発足後20カ月を経て、太平洋島嶼国の数カ国は、ESS品質改善の主な中間目標を達成している。現在ESSを報告している7カ国のうち6カ国はプログラム開始後に上述の対応を始めた。BPM6の基準に基づいたESSの作成及び公表の支援以外にも、30以上のTAミッションにより、対外取引・対外ポジションの対象範囲及び統計処理の強化に関する不備を特定し、ガイダンスを提供している。漁業、国際協力、雇用者所得、労働者の送金、並びに対外債務フロー及びポジションのESSの範囲と分類が大きく改善された。

TAの補完及びESSの作成を担当する政府職員的能力強化に向けた特に域内で特定された主なギャップの解消を目的として、地域レベルのワークショップを3回開催した。ワークショップでは、対外債務、国際投資ポジション (IIP)、経常勘定移転・資本移転、及び海外直接投資に関する統計作成のための実践的及び方法論的アプローチを取り上げた。

また、本プログラムは太平洋島嶼国各国におけるESSの公表の支援も目的としている。プログラム開始以前、IMFに国際収支データを報告していたのは受益国12カ国のうち7カ国のみだった。2014年の前半期に3カ国 (キリバス、マーシャル諸島、ツバル) が初めてIMFに国際収支データの報告を開始した。これ以外の国も追って報告を開始すると予想される。IIPデータも同様の経過を辿っており、IIPデータを報告する国は2倍の6カ国となった。

Box 4. ミャンマー中央銀行の近代化

日本は、ミャンマー中央銀行（CBM）の近代化、及び他の多くの移行経済が経験している不安定性のリスクを軽減するための同中銀の取り組みを支援する、包括的な能力開発（CD）プログラムに資金を拠出している。

CDでは、中央銀行としての機能及び銀行監督を実施するための制度面の能力構築に重点を置いている。このため2012年より、2つの複数年のTAプログラムを通じて、3名の長期アドバイザーを派遣し、IMFスタッフ及び専門家による集中的な短期ミッションを

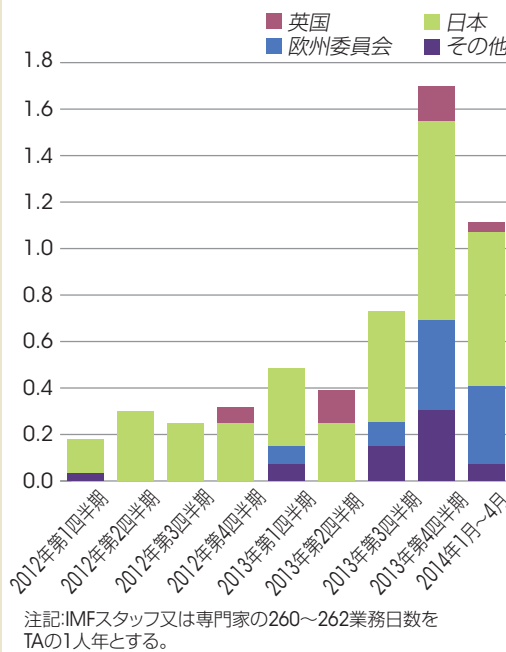
実施している。長期アドバイザーの1名は元日本銀行の行員で、2012年6月よりCBM総裁に助言を行っている。金融政策オペレーションのアドバイザーは2013年8月より業務を行っており、最近、銀行監督アドバイザーが着任した。

このCDプログラムは既に大きな成果を挙げている。IMFの法律局によって作成された新規のCBM法に加えて、IMFの技術支援が、(1)外国為替及び預金オークションの円滑な導入、(2)CBMの会計及び決済システムの問題に対する理解の向上、(3)銀行監督機能の設計プロセスの導入、を主導している。金融政策改革においても、金融政策オペレーションのための予算確保、準備金ターゲットの採用、及び銀行の準備金比率の設定に重点を置いた金融政策への移行に対する合意などの進捗が見られている。研修はこのCDにとって不可欠な要素である。研修の大部分は国内で実施されているが、会計研修の一部は海外で実施されている。

TA戦略の重要な要素はドナーの連携と協力である。IMFと世界銀行は合同でTAマスタープランを策定し、IMFはCBMに対する支援を主導、世界銀行はより幅広い金融セクターに対する支援を主導することとした。CBMはミャンマーの金融セクター強化に関わるドナー間の連携と協力を促進するため、2014年4月にドナー・カンファレンスを開催した。

現在ミャンマーは、単独では最大の金融資本市場分野のIMF TA受益国である。日本からの支援により、IMFは2014年4月までの2年間にわたるTAの取り組みに約4.55人年を提供することができた（図を参照）。

ミャンマーMCM TA時系列変化
2012～2014年度
(人年)



の継続プログラム、及びその他数件のプログラムに3,010万ドルがコミットされた（Box 5. 新規及び継続中のプログラムの一覧を参照）⁸。表2は、1993～2014年度までの期間に承認されたTAプログラム及びプログラムのコミットメント額を示したものである。2010年度以前に承認されたプロジェクトのうち、3件のプロジェクトが2014年度に終了した。

地域別の資金配分

1993年度以降、約130の加盟国及びRTACsとRTCの一部分がJSAから資金供与を受けている。この期間中、アジア太平洋地域の加盟国は、TAプロジェクト及びプログラムとして約1億6,400万ドルの供与を受けた。これは承認された全JSAプロジェクト及びプログラムの42.6%に相当する。表2は1993～2014年度の地域別の年間コミットメント額をドルベースで示したものである。また図4は2014年度の地域別の配分比率を示したものである。表3は地域別のJSA支援受益国上位10カ国、図5は地域別の受益比率を示したものである。

分野別の資金配分

2014年度の3,010万ドルのコミットメントの内訳は、財政：1,220万ドル（41%）、金融資本市場：560万ドル（19%）、統計：840万ドル（28%）、研修：340万ドル（11%）、法律：10万ドル及びその他：50万ドル（2%）と、2013年度同様、過去のパターンを概ね踏襲したものとなった。表4は1993～2014年度の分野別の年間コミットメント額、図6は2014年度の分野別の配分比率を示したものである。

⁸ 本報告書別添の付属書に、新規・継続中のプログラム及び完了したプロジェクトの内容と評価が掲載されている。日本が資金拠出した複数ドナーのアカウントに関する情報は、IMFのウェブページ <http://www.imf.org/external/np/exr/key/ttf.htm> より入手可能。

図4. JSAによる能力開発コミットメントの地域別配分状況（2014年度）

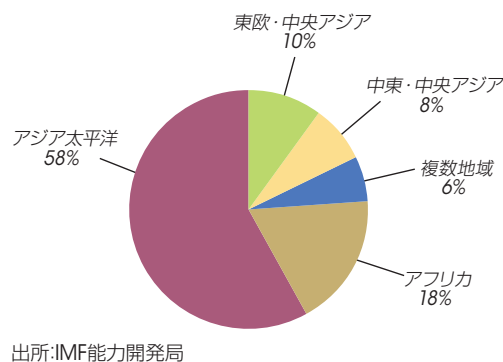


図5. JSAによる能力開発の地域別受益状況（2010～2014年度）

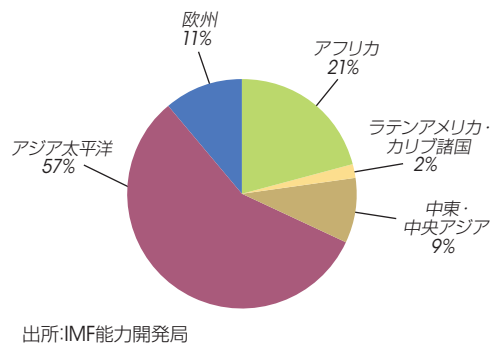


表2. JSAによる能力開発の地域別年間コミットメント (1993～2014年度) ^{1,2,3}
(100万米ドル)

	1993～						2014年度		1993～2014年度	
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	合計	%	合計	%
アフリカ	59.5	4.2	3.0	4.6	5.7	5.5	5.5	18.4	88.1	22.9
アジア太平洋	90.7	5.9	6.0	12.6	14.7	16.7	17.3	57.6	164.0	42.7
東欧・中央アジア ⁴	38.9	0.0	0.0	0.0	3.1	1.8	2.9	9.6	46.7	12.2
欧州	15.1	2.0	2.1	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	22.1	5.7
ラテンアメリカ・カリブ諸国	13.4	0.7	0.4	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	15.5	4.0
中東・中央アジア ⁴	13.6	2.1	2.4	1.6	2.0	1.2	2.5	8.5	25.4	6.6
複数地域	15.7	0.0	0.7	0.7	1.2	2.0	1.8	6.0	22.1	5.8
合計	247.1	14.8	14.6	22.9	27.3	27.2	30.1	100.0	384.0	100.0

出所：IMF能力開発局

¹ 日本が承認した最新の予算。承認済み予算の下で完了したプロジェクトは未調整。

² 日本から複数ドナー信託基金への年間コミットメントは含まれない。

³ 2011年度以降のプログラムのためのコミットメントには信託基金管理手数料が含まれる。

⁴ 2008年度以降、中央アジア諸国に関するデータは中東諸国のデータと合わせて集計されている。

表3. JSAによる能力開発の地域別上位10受益国 (2010～2014年度)

(人年¹の高い順)

アフリカ	アジア太平洋	欧州	中東・中央アジア	ラテンアメリカ・カリブ諸国
カメルーン	カンボジア	モルドバ	キルギス共和国	パラグアイ
ギニア	ネパール	アルバニア	タジキスタン	ペルー
リベリア	バングラデシュ	ルーマニア	カザフスタン共和国	コロンビア
マリ	ミャンマー	コンゴ	ウズベキスタン	パナマ
ニジェール	フィリピン	モンテネグロ	アルメニア	ウルグアイ
ガボン	モンゴル	クロアチア	ジョージア	ニカラグア
ナイジェリア	インドネシア	ボスニア・ヘルツェゴビナ	シリア・アラブ共和国	ドミニカ共和国
ブルンジ	モルディブ	セルビア	ジブチ	エルサルバドル
ルワンダ	ベトナム	マケドニア	モーリタニア	アルゼンチン
コンゴ共和国	ラオス人民民主共和国	ベラルーシ	アフガニスタン・イスラム共和国	グアテマラ

出所：IMF能力開発局

¹ IMFスタッフ又は専門家の260～262業務日数を有効なTAの1人年とする。

表4. JSAによる能力開発の分野別年間コミットメント (1993~2014年度)^{1,2,3}
(100万米ドル)

	1993~						2014年度		1993~2014年度	
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	\$	%	\$	%
財政	66.6	5.8	7.1	11.5	13.0	10.3	12.2	41	126.5	33
金融資本市場	95.4	4.0	3.9	6.6	6.5	5.3	5.6	19	127.3	33
マクロ経済統計	41.1	2.8	1.3	1.7	4.7	7.1	8.4	28	67.1	17
研修	28.8	2.0	1.5	2.7	2.8	2.3	3.4	11	43.2	11
法務	8.2	0.2	0.1	0.0	0.0	1.5	0.1	0	10.0	3
その他	7.0	0.1	0.7	0.5	0.5	0.7	0.5	2	9.8	3
合計	247.1	14.8	14.6	22.9	27.3	27.2	30.1	100	384.0	100

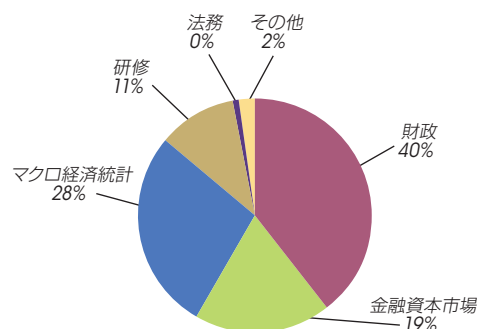
出所：IMF能力開発局

¹ 日本が承認した最新の予算。承認済み予算の下で完了したプロジェクトは未調整。

² 日本から複数ドナー信託基金への年間コミットメントは含まれない。

³ 2011年度以降のプログラムのためのコミットメントには信託基金管理手数料が含まれる。

図6. JSAによる能力開発コミットメントの
分野別配分状況 (2014年度)



出所：IMF能力開発局

JSA資金拠出を受けたCDの有効性

IMFと日本は、CDの質及び有効性をさまざまな視点から評価している。毎年度末に、スタッフは各プログラムの中間自己評価を行う。受益国当局も、CDの関連性、各JSA専門家の資質、専門家と現地カウンターパートとの協力関係、助言の有効性、スキルの移転に十分な配慮がなされてい

たか、及びIMFによる監督の質に関する調査を通じて、プログラムの評価を行う。自己評価と調査結果を日本に提出する。2014年度の調査は、より大規模な独立評価の一部として行われ、JSA資金拠出プログラムの関連性、効率性、有効性及び持続可能性に関する受益国職員の回答は、「Very Good (満足)」から「Excellent (非常に満足)」(1~7段階で5.8~6.3) だった。IMFはプログラム又はプロジェクト完了から3カ月後に、全体の評価報告書を日本側に提出する。

通常、日本とIMFの合同ミッションが毎年2~3カ国を訪問し、JSAの資金拠出を受けたCDのフィールドビジットを行う。こうした視察を通じて、日本はその支援の有効性を直接検分する機会を得る。合同ミッションでは、JSAの支援により派遣されている専門家の活動に対する現地当局の見解を精査するのみならず、CDを当局が有効活用しているか、またそのCDがどのように改革努力に貢献しているかについても確認する。2014年度のフィールドビジットについてはBox 6に詳述する(以前のフィールドビジットについては本報告書別添の付属書に掲載)。

Box 5. 承認年度別新規及び継続中のプログラム・複数年度予算 (2010～2014年度)
(予算単位: 100万米ドル)

2014年度～現在	4.8 特定アジア諸国 (ミャンマー重視)に おける優先公的財政管理 (PFM)改革の促進	1.0 南東欧州における公的 財政管理(PFM)及び 歳入管理	3.5 コーカサス及び 中央アジア諸国における 予算編成、財務管理及び マクロ財政予測・報告	1.5 カンボジアにおける 金融安定化枠組みの 強化
2013年度	4.1 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)における 予算管理、財政報告及び 租税行政の一層の近代化	2.6 中央アジア諸国の租税行政	6.9 アジア太平洋地域における マクロ経済運営の強化	1.3 ミャンマーにおける 資金洗浄・テロ資金供与 対策(AML/CFT)枠組みの 強化
2012年度	5.0 中部アフリカ経済通貨 共同体における予算管理 及び税関行政の強化	5.0 東南アジアにおける 有効的かつ効率的な 予算・財務管理	3.6 東南アジア諸国における 税務行政改革の実施	5.0 東アフリカ共同体における 通貨統合実現に向けた 金融政策及び統計分野の 準備支援
2011年度	4.3 アジア及び太平洋: 戦略的な財政管理及び 行政組織の能力強化の支援	4.9 アジア及び太平洋: 特定PRGT諸国における 銀行監督・規制、及び 危機管理の改善	4.7 アジア及び太平洋: 国民経済計算システム及び 国際比較プログラムの実施	
2010年度	5.8 南東欧州: 財政管理の強化	3.3 中部アフリカ経済通貨 共同体(CEMAC): 地域金融機関の強化	4.6 東南アジア諸国連合 (ASEAN): 銀行監督の改善を通じた 域内の金融の安定性の強化	5.3 西アフリカ: 戦略的財政管理の整備

Box 5. (続き)

1.2 インドネシアにおける 金融市場の深化	1.4 バングラデシュ及び ラオスに対する 実体部門統計の 駐在アドバイザー	2.5 特定アフリカ及び アジア諸国の 金融健全性指標	2.0 ラオス及び ミャンマーに対する 対外部門統計の 駐在アドバイザー	2.1 ミャンマー及び ラオスにおける マクロ経済管理能力 の開発	2014年度～現在
5.1 東南アジア諸国連合 (ASEAN) における 金融の安定化のため の銀行監督	3.0 ミャンマーの 中央銀行の近代化	5.0 アジア及び 太平洋地域の 対外部門統計の向上	5.0 ミャンマーと ラオスにおける 財政管理と 金融システム近代化		2013年度
4.7 東欧における 実体部門統計の 継続的な作成のため の能力構築	5.0 アジア太平洋 地域における 地域政府財政統計	1.3 特定アジア太平洋・ 中央アジア・中東諸国 における一般データ 公表システム・ プログラム			2012年度
					2011年度
5.8 アジア及び 太平洋地域: 有効かつ効率的 な公的財政管理	4.3 中東及び中央アジア: 中央アジア諸国に おける財源の保護	1.3 特定南米諸国における 財政管理の充実化: 財政管理、財政報告、 及び税務監査の強化	6.1 アジア太平洋地域: マクロ経済管理の 強化		2010年度



東京のIMFアジア太平洋地域事務所 (OAP) の
オッドパー・ブレンク所長 (前列左から2人目) とスタッフ

評価

独立した第三者機関によるJSA資金拠出プログラムに対する評価も定期的に行われている。前回の評価は、2008年5月から2010年4月の間に完了したプロジェクトを対象に、2011年度に実施された。評価報告書において、JSAプロジェクトのパフォーマンスは、OECDの開発援助委員会 (DAC) の評価基準及び説明責任のいずれの基準に照らしても、「低い (Poor)」から「優れている (Excellent)」の4段階のうち「良い (Good)」との評価を得た。2014年度には、2010年5月から2013年4月までに完了したJSA資金拠出プログラム及びプロジェクトを対象に、新たな独立評価が実施された。プログラムのパフォーマンスに対する総合評価は、関連性

「優れている (Excellent)」、効率性「良い (Good) ~ 優れている (Excellent)」、有効性「非常に良い (Very Good)」、持続性「普通 (Modest) ~ 優れている (Excellent)」だった。

アジア太平洋地域事務所

IMFアジア太平洋地域事務所 (OAP) は、同地域の世界経済における重要性が大きく高まりつつあるとの認識を踏まえ、同地域におけるIMFの窓口として1997年に設立された。OAPは、アジア太平洋地域内の広報とアウトリーチの実施、現場におけるIMFと地域組織やフォーラムとの連携調整、サーベイランス及びリサーチ活動への協力、一部のCD活動の実施を担当している。

広報及びアウトリーチ

OAPは、IMFシニアスタッフによる経済関連セミナーシリーズを東京で開催している。セミナーは一般及びメディアに公開されている。「世界経済見通し」「地域経済見通し」「国際金融安定性報告書」「財政モニター」などの分野を取り上げ、さらに各国の経済及びその他主要な経済政策の課題についての概況説明も行っている。OAPはまた、大学、中央銀行、財務省、及びその他国際機関と協力して、日本やその他地域でセミナーやカンファレンスを開催している。

域内の関係調整

OAPは、アジア太平洋経済協力 (APEC) や東南アジア諸国連合プラス3 (ASEAN+3) などの地域グループとIMFとの関係を調整している。OAPのスタッフは、これらのグループの会合に招待ゲストとして参加し、その見解やイニシアティブの進捗状況をIMF本部に報告する。

Box 6. 2014年度 JSAフィールドビジット

2014年、日本の職員（財務省及びIMF日本理事室）による代表団がIMFスタッフ1名を伴い、JSAが資金拠出したCDプログラムに対するステークホルダーの意見を聞き、これらプログラムの設計と運営から学び、洞察を得ることを目的として、ピエンチャン、バンコク、ジャカルタを訪問した。ピエンチャンとジャカルタの幹部職員は、JSA資金によるCDを高く評価し、CDへの資金拠出における日本の貢献を認識した上で感謝の意を表した。二国の当局は、自国のCDに対する日本による資金拠出継続の重要性を指摘した。現地のIMFスタッフは、JSA資金によるCDとIMFのマクロ経済サーベイランスとの関連性を強調し、当局の意見を裏付けた。当局の好評価と、JSA資金によるCDの関連性及び有効性を当局が理解していることが示されたことで、日本代表団も今回のフィールドビジットの成果に満足する意を表明した。

ラオス、2014年3月3～4日

ラオスは、2010～2014年度に承認され、日本が資金拠出する12件のプログラムを通じて、JSA資金によるCDを多数受けている。これらプログラムは、銀行監督、租税管理と政策、税制改革、及びマクロ経済統計（政府財政統計、国民経済計算、生産者物価指数）を対象としている。代表団は、ラオス中央銀行、財務省及び計画投資省の幹部職員、並びにアジア開発銀行、世界銀行及び日本国際協力機構（JICA）の職員と会合を持った。ラオス関係者は日本が資金拠出するCDに対する感謝の意を表すと共に、その有効性を高めるために、全てのCD活動の通訳及び翻訳の重要性を強調した。また当局から、自国にとって最も優先順位の高い活動はワークショップ・セミナーであるとの指摘がなされた。

ラオス・ミャンマー、バンコクの技術支援事務所、2014年3月5日

IMFラオス・ミャンマー技術支援事務所（TAOLAM）は、ラオス及びミャンマーにおけるPFM／金融システムの近代化、マクロ経済研修、及び対外統計に関する3つのJSAプログラムの調整を担当している。TAOLAMのスタッフはCDの実施に課題を抱えており、ラオスとミャンマーにおける業務状況及び成果に関する洞察を代表団に提示した。

インドネシア、2014年3月6～7日

インドネシアでは、2010～2014年度に承認され、日本が資金拠出する8件のプログラムが実施されている。これらプログラムは、銀行監督、租税政策、及びマクロ経済統計（政府財政統計、国民経済計算、物価統計）を対象としている。代表団は、財務省、インドネシア中央銀行、金融庁及び中央統計局の幹部職員、並びに世界銀行、JICA及びオーストラリア援助局の職員と会合を持った。ASEAN+3のイニシアティブにおける日本とインドネシアの緊密な協力体制に関して話し合いが行われた。当局はインドネシアに対する日本の支援を高く評価しており、さまざまなセクターにおけるCDの影響について意見が出された。

OAPさらに、アジア開発銀行（ADB）、世界銀行、国際労働機関（ILO）、OECDなどアジア太平洋地域に関わる他の機関の現地代表者と協力、また国際組織や在外公館など東京の国際コミュニティとの関係維持に努めている。

サーベイランス及びリサーチ活動

OAPスタッフはアジア全域の開発状況に関して、定期的にIMF本部に報告を行っている。スタッフはまた、個々の加盟国（現在は日本とモンゴル）とのIMF年次コンサルテーション（協議）・ミッションに参加し、これら国々の構造政策及びその他経済政策の課題に関する分析ペーパーを作成する。OAPのエコノミストは地域にとって関心の高い分野についてのリサーチも実施する。リサーチはIMF本部スタッフと協力して実施することが多い。

能力開発プログラムの運営

OAPは、域内の政府関係者を対象とした、「日本-IMFアジア奨学金プログラム（JISPA）」、幹部職員向け「アジアのための日本-IMFマクロ経済セミナー（JIMS）」、及び「一橋・IMFマクロ経済及び金融に関するハイレベル・セミナー」の3つのCDプログラムを運営している。JIMSと一橋セミナーでは、現在のマクロ経済政策をテーマに取り上げ、域内の政府幹部関係者に意見交換や議論を行う機会を提供している。いずれのプログラムも参加者から極めて効果的であるとの評価を受けている。さらにOAPは、域内の政府関係者の政策立案能力の強化を目的とするセミナーを企画・支援している。

日本は2014年度、OAPがスポンサー又は共同スポンサーとなって域内で開催した以下のセミナーにも資金を提供した。

- Hitotsubashi-IMF High-Level Seminar on Unconventional Monetary Policies: Looking Ahead
- Capacity Building Seminar on Stress Testing of Banks
- Capacity Building Seminar on Foreign Exchange Market Development

日本-IMFアジア奨学金プログラム

「日本-IMFアジア奨学金プログラム（JISPA）」は1993年に設立され、日本国内の優れた大学におけるマクロ経済学や関連分野の大学院レベルの研究を支援するプログラムである。アジア太平洋地域並びに中央アジアにおける新興国及び途上国の経済官庁の将来有望な若手職員に教育機会を提供している⁹。

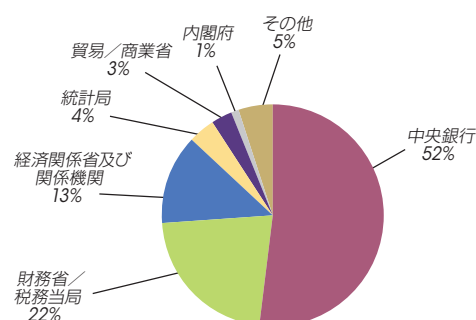
2013学年度には、博士号取得候補者1人を含め、新たに35人に奨学金が支給され、JISPAが支援する奨学生は61人となった¹⁰。同プログラムには、提携大学4校¹¹において、特別に企画された大学院修士コースを履修する「パートナーシップ・トラック」、日本のいずれかの大学において、マクロ経済学又は関連する分野の修士又は博士レベルのプログラムを学ぶ「オープン・トラック」の2つの奨学金の形態がある。

⁹ 奨学生プログラムが対象としている国は、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、インド、インドネシア、カザフスタン、キルギス共和国、ラオス人民民主共和国、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、太平洋島嶼国、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカ、タジキスタン、タイ、東ティモール、トルクメニスタン、ウズベキスタン、及びベトナム。

¹⁰ JISPAの学年度は10月1日から9月30日。2013学年度は2014年9月に終了する。

¹¹ 提携大学は、政策研究大学院大学、一橋大学、国際大学、及び東京大学。

図7. 日本-IMFアジア奨学金プログラム:
出身機関別卒業生 (1993~2014年度)



出所:IMF能力開発局

表5. 日本-IMFアジア奨学金プログラム:
国別構成 (1993~2014年)

奨学生の 出身国	人数	%	修了生 (2013学年度末)
中国	96	15.9	89
ベトナム	83	13.8	78
ウズベキスタン	71	11.8	65
カンボジア	52	8.6	46
モンゴル	44	7.3	36
キルギス	43	7.1	37
ミャンマー	41	6.8	38
カザフスタン	33	5.5	32
インドネシア	27	4.5	20
タイ	25	4.2	23
フィリピン	17	2.8	14
ラオス	16	2.7	8
バングラデシュ	14	2.3	12
タジキスタン	10	1.7	9
インド	7	1.2	4
ネパール	5	0.8	4
マレーシア	4	0.7	3
スリランカ	3	0.5	2
ブータン	3	0.5	3
フィジー	3	0.5	1
トルクメニスタン	2	0.3	0
モルディブ	2	0.3	2
東ティモール	1	0.2	1
総計	602	100	527



2014年7月にカンボジア・プノンペンで開催された、
カンボジア政府職員向けの「政府財政統計研修」

JISPAでは、大学における正規課程受講に備えて準備を十分に行い、また日本の生活にスムーズに適応できるよう、新規奨学生向けにオリエンテーション・プログラムを実施している。2013年のオリエンテーション・プログラムには、パートナーシップ・トラックの新規奨学生35人全員が参加した。

JISPA奨学生は、OAPが企画するセミナーに参加し、地域における現在の経済政策課題やIMFの業務について理解を深めることができる。さらにJISPA奨学生には、他の奨学生や日本及び自国の政府関係者とネットワークを築く機会も用意されており、OAPが開催するハイレベルの地域セミナーにも招待される。こうした全てのイベントが奨学生から高く評価されており、「日本-IMF」奨学生としての自負心を養う助け

となっている。加えて、OAPは四半期に一度英語版及び日本語版のJISPAニュースレターを発行し、卒業生の活躍の様子や、現在の奨学生及び活動を紹介している。ニュースレターで紹介された卒業生や奨学生は、日本政府及びIMFによる支援に対して心からの感謝を表明している。

1993年以降これまでに、総勢602人が奨学金の支給を受け、527人が卒業した（奨学生の出身国別構成については表5を、出身機関別構成については図7を参照）。奨学生の多くが自国において副総裁や副大臣など中堅・上級幹部職員への昇進を果たし、現在では政策策定において重要な役割を担っている。2014年度には、かつての奨学生が旧交を温められるよう、卒業生のためのイベントをインドとスリランカで開催した。

博士号取得のための 日本-IMF奨学金プログラム

日本政府はまた、IMFでのキャリア形成を目指して博士課程でマクロ経済学の研究を行う日本人を対象に、奨学金を提供している。「博士号取得のための日本-IMF奨学金プログラム（JISP）」は1996年に設立され、当初はIMFエコノミストスタッフの中で出身者が少ないアジア諸国からの奨学生を毎年最大15人支援していた。2009年に対象人数を減らし、それ以降は応募資格を日本人に限定している。現在、奨学生数は年間最大7人までとなっている。

JISPは、マクロ経済学やIMFの業務に関連する分野の優れた博士課程プログラムを提供する、日本以外の大学院に入学する学生に奨学金を支給する。大多数が米国の大学院に入学、他にカナダ及び欧州の大学院で学ぶ者もいる。この奨学金プログラムでは、2年間分の授業料及び関連費用が支給され、IMFにおけ

表6a. 博士号取得のための
日本-IMF奨学金プログラム：国別奨学生数
(1996～2008年度)

出身国 ¹	国別合計JISP奨学生数 (1996～2008)
日本	81
バングラデシュ	6
カンボジア	2
中国（香港を含む）	24
インドネシア	3
カザフスタン	5
韓国	19
キルギス	3
マレーシア	1
モンゴル	7
ミャンマー	1
ネパール	2
フィリピン	2
タジキスタン	1
タイ	15
ウズベキスタン	3
ベトナム	11
総計	186

¹ 2009年以降、プログラムの応募資格は日本人に限定。

る有給の夏季インターンシップも用意されている。新規奨学生に対しては、IMFの業務やスタッフを紹介するショート・オリエンテーション・プログラムがワシントンDCで開催される。JISP奨学生はまた、ジャック・ボラック年次研究会議にも招待される。博士号取得時には、IMFのエコノミスト向け新規雇用プログラムである、エコノミスト・プログラム（EP）に応募し、オファーがあればそれを受諾することが義務付けられている。



2013～2015学年度JISP奨学生、IMF本部第2ビル屋上テラスにて。

6b. 博士号取得のための日本－IMF奨学金プログラム：日本人奨学生数とIMF採用人数 (1996～2014年)¹

	1996～2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	Total
JISP奨学生数	81	7	7	7	5	6	3	116
IMF採用人数	9	1	1	2		1		14

¹ 奨学生は通常、博士課程における各自の進捗状況に応じて、JISP参加後2～5年でIMFに勤務する。

元JISP奨学生33人（うち日本人は14人）がIMFに勤務した。2014年8月時点で、29人がIMFに在職している。

JISPは、IMFの能力開発局（ICD）がInstitute of International Education（IIE）と共同で運営している。

表6aは、1996～2008年度のJISP奨学生の国別人数を示したものである。表6bは、1996年以降の日本人奨学生数とIMF採用人数を示したものである。

IMF: 目的と活動

現在188カ国が加盟するIMFは、加盟国及びその国民が相互に取引を行うための外国為替と対外決済の仕組みである国際通貨制度の安定性を確保するために、1945年に創設された。IMFは、通貨に関する国際協力の促進、為替相場の安定性と秩序ある為替取極の確保とともに、国際収支上の問題を抱える国に対し一時的な財政支援を行い、世界的に持続可能な経済成長を促すことを目的としている。これらの目的を達成するために、IMFは3つの機能を果たす。

サーベイランス：IMFは、加盟国との政策対話を継続して行い、加盟国や世界のマクロ経済の状況を評価する。IMFは、4条協議として知られる加盟各国との定期協議で、当該国の為替相場及び関連した経済政策の評価を行う。また、世界レベルでのサーベイランスも行っており、その結果の要約である「世界経済見通し」と「国際金融安定性報告書」を年に2度発表する。

財政支援：国際収支上の困難を抱える加盟国が、金融及び経済の安定性と持続可能な経済成長を回復することができるよう、IMFは与信及び融資を行う。IMFの財政支援により、加盟国は、外貨準備の再構築、通貨の安定、そして貿易に制限を課すことなく輸入代金の支払いを継続することが可能になる。IMFは、特定の低所得国を対象とした譲許的融資や債務救済をはじめ、さまざまな制度を通し加盟国に支援を行う。

能力開発：IMFは加盟国からの要請に応じて、効果的なマクロ経済政策や構造的政策の策定・実施、及び政策決定のための制度整備に対する技術支援を提供する。またIMFは、加盟国の政府職員を対象に研修（コース及びセミナー）を実施し、有効性に富むマクロ経済や財政の分析及び政策策定に不可欠な分野を取り上げ、IMFスタッフの専門知識を伝授する。



